

WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

平成 30 年 3 月 23 日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 景山 高好
経営サポートセンター リサーチグループ
グループリーダー 佐野 伸
リサーチチーム 関 悠希
(電 話) 03-3438-9932
(F A X) 03-3438-0371

SC Research Report 「特別養護老人ホーム開設時実態調査」について

独立行政法人福祉医療機構では、標記に関する結果をとりまとめました。

なお、レポートおよび詳細版を機構ホームページ※にて掲載しております。

※ 機構ホームページ <http://hp.wam.go.jp/guide/keiei/report/tabid/1853/Default.aspx>

1. 調査の概要

- 目的：近年開設した特別養護老人ホームについて、整備から開設後2年以内に至るまでの入所者や人材確保の取組み状況等を把握することで、今後開設を検討している事業者に対して円滑な施設運営に資する情報を提供する。
- 対象：特別養護老人ホーム 155 施設
- 回答数：78
- 有効回答数：78
- 有効回答率：50.3%
- 実施期間：平成29年8月1日（火）～平成29年9月12日（火）
- 実施方法：Web アンケート

2. 結果の概要

- 利用率は徐々に右肩上がりでも上昇する傾向にあり、開設時は28.9%、開設1年6ヶ月目の時点では88.5%となっていました。
- 入所者確保においては、開設前は居宅介護支援事業所や他の福祉・医療施設との連携、開設後は関係施設との連携のほか見学会や居宅訪問等について効果を実感している施設が多くありました。
- 職員の採用は平均して開設7.5カ月前から開始していました。内定辞退や人材確保難、開設前の繁忙を踏まえ、採用は早期開始が望ましいとする声が多くありました。効果のあった採用活動としては、ハローワークや新聞折り込み広告、転職サイトなどが挙げられました。
- 職員の退職では、今般新たに設立した法人（新設法人）で約44%が1年1カ月目までに退職するなど高い退職率でした。退職理由としては新設法人、既設法人ともに職場の人間関係や福祉業界への転職が多く挙げられました。

以上